

MINATO MIRAI 21

■ 1 計画の背景

◆みなとみらい21計画の背景

◆1：都市横浜が抱えていた問題

① 接収による戦後復興の遅れ

- * 都心部の7割・港湾施設の9割が接収される
 - ⇒当時の政府の政策で、占領エリアが東京に及びことを極力阻止
 - ⇒全接収面積の62%が横浜に集中。
 - ⇒横浜の商業業務中心であった中区のうち74%が接収された
 - ⇒関内、伊勢佐木エリアでは、米軍の力 マボコ兵舎が並ぶ

② 膨大な人口の流入

- * 高度成長期（昭和35年頃以降）市域の人口は急増する
 - ⇒特に郊外部でのスプロール、東京のベッドタウン化
 - ⇒1962年 150万人突破 1985年 300万人突破
 - 20年間で人口は倍増した
- * 急増する人口に対応する都市基盤整備の遅れ、環境問題等の発生
 - ⇒都市としての自立性の欠如
 - ⇒昼夜間人口比率 89.7 （13大都市中下位2位）
 - トップは大阪146.5 最下位は川崎 88.8

◆2：危機意識と問題解決のための戦略

① 5大戦争：深刻化する都市問題に対する戦い

- * 昭和48年策定の「横浜市総合計画・1985」において提起された5つの問題意識
 - ⇒* ゴミ問題 * 道路交通問題 * 環境破壊
 - * 水資源 * 公共用地

② 6大事業：主としてハード面から提案された都市づくりのための6つのプロジェクト

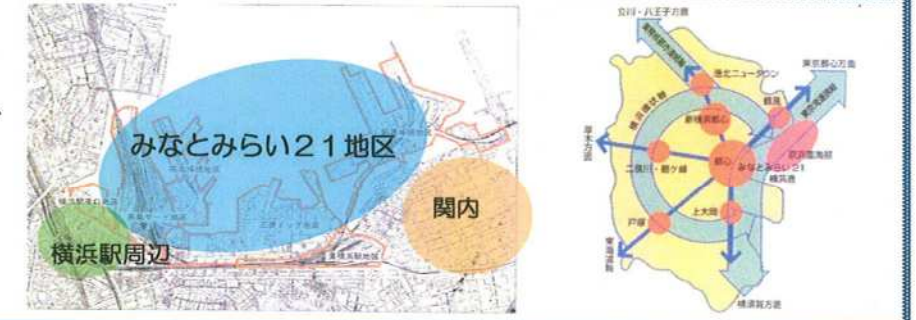
- * 都心部の強化 * 金沢地先埋め立て * 港北ニュータウン建設
- * 高速鉄道建設 * 高速道路建設 * 横浜ベイブリッジ建設

◆みなとみらい21計画への期待

左記のような背景の下に、都心部強化事業のメインプロジェクトとして策定された「みなとみらい21」（当時の名称は：横浜都心臨海部総合整備事業）は、以下のような期待を担っている。

① 横浜の自立性の強化

- * 分極する都心部をむすび一体的な都心を形成
 - ⇒既存の関内および横浜駅周辺の間立地に立地していた造船所、埠頭、ヤード等に移転し、連担した都心を形成する
- * 就業・就学人口を呼び込み昼夜間人口のバランスを確保
 - ⇒都心部としての就業の場を整備、市内の従業人口を増やす
 - 目標としては、全国の中核都市の平均的な水準まで高める
- * 多心型の都市構造を構築
 - ⇒都心、新都心、副都心の拠点整備および連携軸の形成



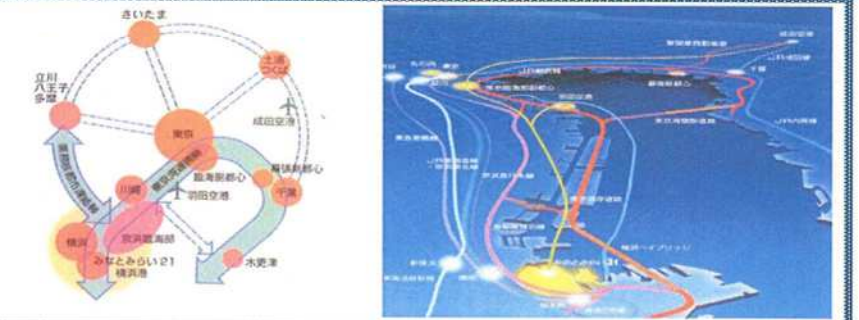
② 港湾機能の質的転換

- * 都心部に残された港の転換
 - ⇒コンテナ化に伴い、港の機能は巨大化、外延化する：本牧、大黒等
 - 都心部には新港、高島等の旧来の埠頭が残され、再開発の必要性
- * 都心部に残された港湾エリアに対する期待
 - ⇒国際交流機能・港湾管理機能の集積促進
 - ⇒市民が憩うウォーターフロントの公園・緑地整備
- * 世界的な潮流としてのウォーターフロント再開発



③ 首都圏の業務機能の分担

- * 東京に集中した首都機能を分担
 - ⇒業務核都市の形成
 - 首都圏30km圏の中核的な都市群に、首都機能の適切な分散配置
 - 横浜・川崎 立川・八王子・多摩 さいたま（大宮・浦和）
 - つくば・土浦 千葉
- * 業務核都市連絡軸と東京湾連携軸
 - ⇒横浜の都市戦略としては、京浜臨海部の再整備を視野に入れる
 - ⇒羽田空港の再国際化という新たな要素、アジアの国々との近接性



★MM21 マスタープランの変遷

